

2018年3月期決算説明会 主な質疑応答

2018年5月23日（水）に開催した2018年3月期決算説明会における主なご質問および当社の回答は以下の通りです。

Q. 2019年度からの次期中計策定に向けた問題意識や課題は何か。

A. 策定の準備を進めているところであり、現段階では直近に実施している施策をさらに進めていくとしか説明できないが、具体的な施策については来年の3～4月には発表したい。

Q. 自己資本比率の向上・維持への対策はあるか。一時的に配当を減らすこともあるのか。

A. 今年度に劣後債・劣後ローンの返済を予定しているほか、来年度以降は段階的に自己資本比率にカウントされなくなる優先株の償還について検討をしていく。安定的な収益を確保して自己資本比率を維持するとともに、安定した配当も維持したい。

Q. 基盤とする北海道の観光業の状況について教えてほしい。

A. 北海道への外国人観光客は毎年20～30%増加。日本に来る外国人観光客の1割は北海道に来ており、インバウンドが個人消費の拡大を牽引している状況にある。北海道銀行の観光業向け貸出額も増加しているが、空港の民営化や将来の新幹線延長もあり、これからも期待が大いに持てる。

Q. 外債等の売却損を計上した前期に比べ、今年度の見通しも前年度並みになる理由について教えてほしい。

A. 貸出金利息の減少に加え、円債の償還が進むこともあり有価証券利息についても厳しめに見ざるを得ない。また、ミドルリスク先への融資も進めており、与信コストも明確には読めない状況にあるが、一定程度かかるとの予想を置いている。

Q. RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）によるコスト削減効果について教えてほしい。

A. RPAの取組を開始しているが、最近稼働したところであり、今後、対象業務を広げていく。実際のコスト削減効果はこれからと考えている。

Q. 日銀の金融システムレポートの中でミドルリスク先に対する与信費用の懸念の記載があるが、どのように考えているか。

A. 長期的な信用コストをカバーできないプライシングで競争をしているとの指摘もあるが、当社のミドルリスク先向けの金利は低すぎない水準に設定しており、与信費用分をカバーできていると考えている。

以上